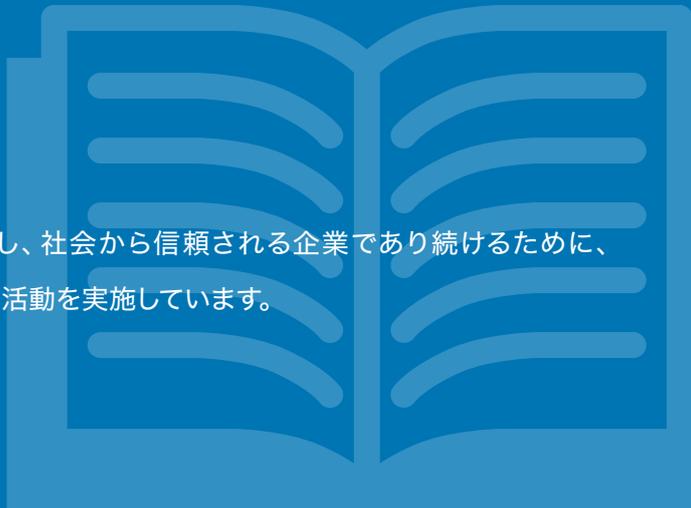


# CSRマネジメント

住友化学グループは、企業の社会的責任（CSR）を果たし、社会から信頼される企業であり続けるために、「CSR基本方針」の下、具体的な取り組み目標を設定し、CSR活動を実施しています。



## 住友化学グループのSDGsへの貢献

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標

ステークホルダー  
との対話



国連グローバルコンパクト  
への署名



## CONTENTS

CSRマネジメント	4
ステークホルダーとのコミュニケーション	6



# CSRマネジメント

## CSR担当役員からのメッセージ

環境問題の克服と農産物の増産の2つを使命として誕生した住友化学グループは、創業以来、事業を通じて社会課題を解決していくという精神をDNAとして受け継いできました。

パリ協定や国連持続可能な開発目標 (SDGs) ※1の発効など、国際社会が、持続可能な社会の実現に向けて大きく変わろうとしている中、企業には創造性やイノベーションを発揮し、事業を通じて社会に貢献することが期待されています。今日の企業経営にとり、持続可能性 (サステナビリティ) は、重要なキーワードとなっています。

当社グループは、「社会の信頼に応えることを最も大切にする」という住友の事業精神を行動の規範とし、これからも一人ひとりが高い使命感をもって日々の業務に取り組んでいくために、SDGsを積極的に活用することを2017年度のCSR年度方針において明確にしました。これからも持続可能な社会の発展に大きな役割を果たすことで、国際社会の信頼に応え続けていきます。

※1 持続可能な開発目標 (SDGs : Sustainable Development Goals) : 国連に加盟する全ての国の合意により2016年からスタート。SDGsでは持続可能な世界を目指し、貧困、食糧、健康、教育、ジェンダー平等、エネルギー、環境、気候変動などの地球規模の課題解決に向けた17の目標が定められている



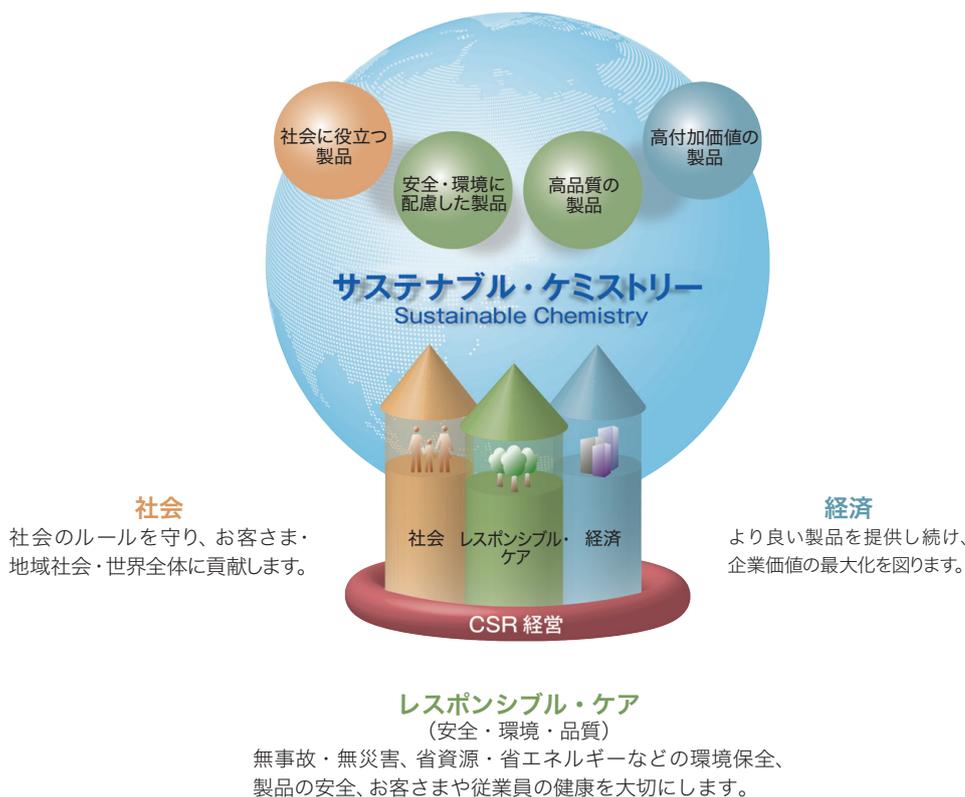
常務執行役員  
新沼 宏

## 基本的な考え方

住友化学は、「住友の事業精神」や「住友化学企業行動憲章」を踏まえて、2004年11月に「CSR基本方針」を制定しました。さらに2015年4月からは、住友化学グループの基本方針へと改訂しました。

CSR基本方針では、当社グループは経済性の追求だけでなく、安全・環境・品質保証活動、社会的活動のそれぞれに積極的に取り組むことで、社会の持続可能な発展に大きな役割を果たし、同時に自らも発展を続けることを掲げています。

### 住友化学グループのCSR



### CSR基本方針

住友化学グループは、新しい価値を生みだし、提供しつづけることによって、企業価値を向上させ、人々の豊かな暮らしづくりや、私たちの社会や地球環境が抱える問題の解決に貢献してまいります。

そのためには、住友化学グループは経済性の追求、安全・環境・品質保証活動、社会的活動のそれぞれに積極的に取り組み、また株主、社員、取引先、地域社会の方々等、関係するあらゆるステークホルダーの皆様の関心に配慮しながら、CSR活動を推進してまいります。これらの取り組みを通じて、社会の持続可能な発展に大きな役割を果たし、同時に自らも発展を続け、住友化学グループが21世紀に目指す姿である「真のグローバル・ケミカルカンパニー」となることを実現したいと思っております。

#### 企業理念

URL <http://www.sumitomo-chem.co.jp/company/principles/>

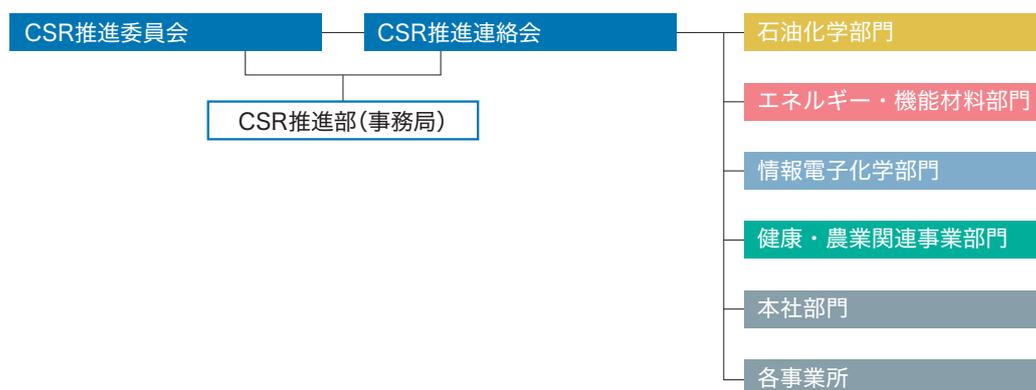
### CSR推進体制

「CSR基本方針」に基づき、住友化学グループのCSR活動を長期的視野から総合的に推進するため、2012年より「CSR推進委員会」を設置しています。同委員会は、社長を委員長とし、本社・事業部門の役員から構成され、CSR活動年度方針の決定、周知徹底、グループ全体におけるCSR活動実績に関する分析・評価を行っています。

2016年度CSR推進委員会では、サステナビリティは企業経営における重要な社会的責任であると捉え、2017年度のCSR活動年度方針を当社グループの年度方針としました。また、この年度方針に基づいて策定された各部門のCSR活動計画が各委員より報告され、同委員会で承認されました。

年度方針および各委員の活動計画は、業務ライン等を通じて共有され、各所および国内外のグループ会社で具体的な活動計画を策定し、CSR活動を推進します。

#### CSR推進体制



グループ全体のCSR活動のより一層の促進を図るために、海外グループ会社では、2013年度より、世界4極の地域統括会社のCSR担当者による「グローバルCSRミーティング」や、各地域における「リージョナルCSRミーティング」を通じて、グループ年度方針やCSR活動の共有を行っています。

また、国内グループ会社では、2016年度より「国内グループ会社CSR連絡会」を開催し、グループ年度方針および全委員の活動計画の共有を行っています。

## 2017年度CSR活動年度方針

2017年度CSR活動年度方針では、「事業を通じて社会に貢献する」という住友化学グループのCSRの考え方を踏まえ、「一人ひとりが、社会とのつながりを常に意識して、業務に取り組む」ことに重点を置いています。

また、事業と社会とのつながりを理解し、行動に結びつけるために、あらゆるステークホルダー間の共通言語であるSDGsを積極的に活用することとしました。

年度方針の実現に向けた具体策として、SDGsをテーマとした社員参加型プロジェクト「2017年度サステナブルツリー」を実施します。

### 住友化学グループのCSR推進活動「グローバルプロジェクト」

国内外のグループ役職員を対象とし、一人ひとりが社会の課題解決に向け考え行動し、グループの一体感も醸成する「グローバルプロジェクト」を2014年にスタートさせました。

2015年度からは、各自が社会の課題解決について関心のある取り組みをパソコンやスマートフォンからグループ専用ウェブに投稿出来る仕組みにしました。

2016年度は、2016年1月に発効されたSDGsの17の目標に対して、自分の仕事や生活における社会の課題解決への貢献を考え、その取り組みを専用ウェブへ投稿する「サステナブルツリー “持続可能な社会の実現に向けて私たちにできること”」を実施しました。投稿募集期間の100日間で、国内外のグループ会社から6,000件を超える投稿が寄せられ、このうち仕事における貢献の投稿は1,270件となりました。

2017年度は、SDGsの17の目標に関連する仕事や職場の取り組みを投稿する「サステナブルツリー第二弾 “未来に向けて！社会とつながるSDGs”」を実施しています。

トップメッセージ 持続可能な社会の発展に向けて  
URL [http://www.sumitomo-chem.co.jp/csr/top\\_message.html](http://www.sumitomo-chem.co.jp/csr/top_message.html)

## ステークホルダーとのコミュニケーション

住友化学グループは「CSR基本方針」において「関係するあらゆるステークホルダーの皆さまの関心に配慮しながら、CSR活動を推進していくこと」をうたっています。ステークホルダーの皆さまへの責任を果たしていくとともに、事業活動のみならず社会貢献活動、地域対話などのさまざまな機会を通じて、コミュニケーションの充実に努めていきます。



各ステークホルダーとのコミュニケーション機会

ステークホルダー	住友化学グループの責任	アプローチ方法
 <b>株主・投資家</b>	株主・投資家との間で、経営方針、事業戦略および業績動向に関する計画的、効果的かつ戦略的なコミュニケーションを行い、株主への説明責任を果たし、市場からの信頼の維持・向上を図るとともに、当社への正しい理解を通じて、適正な株価形成と企業価値向上に努めます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株主総会</li> <li>・経営戦略説明会／事業戦略説明会</li> <li>・ネットカンファレンス</li> <li>・個人投資家説明会</li> <li>・個別面談</li> <li>・住友化学レポート、インベスターズハンドブック等IRツールの発行</li> <li>・ホームページ等による情報提供</li> </ul>
 <b>お客さま</b>	お客さまに、満足かつ安心して使用していただける品質の製品とサービスの提供を通じて、お客さまとの長期的な信頼関係を構築することに努めます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・営業活動を通じたコミュニケーションや品質保証のサポート</li> <li>・ホームページ等による情報提供</li> <li>・お客さま相談窓口によるお客さまサポート</li> </ul>
 <b>取引先</b>	購買基本理念の下、取引先の皆さまとの相互発展的で健全な関係を構築することに努めています。また、公正・公平かつ透明性を確保した取引を自ら行うことはもちろん、取引先の皆さまにもCSR活動を励行していただけるように、CSR調達に取り組んでいます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・購買活動を通じてのコミュニケーション</li> <li>・CSR推進ガイドブック、チェックシートを使用したモニタリング、フィードバック</li> <li>・問い合わせ窓口</li> </ul>
 <b>従業員</b>	従業員の健康と多様性の尊重に留意しながら、従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮していける人材育成と職場環境づくりに努めています。また、住友化学と住友化学労働組合は、これまで築き上げてきた相互理解と信頼に基づく良好な労使関係を維持します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中央労使協議会、事業場労使協議会</li> <li>・ワーク・ライフ・バランス推進労使委員会</li> <li>・各種研修</li> <li>・社報およびイントラネット</li> </ul>
 <b>地域社会</b>	「地域とともに発展することが企業の使命である」との考えに基づき、地域の安全・環境保全に努め、コミュニケーションの充実を図り、地域のニーズに合わせたさまざまな活動に取り組み、地域との良好な関係の構築、維持に努めます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境・安全レポートの発行(全事業所)</li> <li>・地域広報紙の発行</li> <li>・地域対話の実施</li> <li>・理科教室の開催</li> <li>・地域清掃活動</li> </ul>
 <b>国際社会</b>	食糧問題、気候変動問題、教育格差やジェンダー平等といった人類社会が直面する多様な諸課題に取り組むにあたり、国際的な規範を遵守して事業活動を行うだけでなく、さまざまな国際機関やNGO、および他の企業などと連携を取っていくことが重要であると考えています。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国連グローバル・コンパクトにおける活動</li> <li>・ICCA(国際化学工業協会協議会)作業部会への参加</li> <li>・経済団体、業界団体を通じた諸活動</li> <li>・NGO/NPOと協働したプログラムの実施</li> </ul>

### 従業員との対話 | 社員意識調査

2010年、2013年に引き続き、2016年8月に従業員の意識調査を行いました。本調査は、「活力にあふれ、社会から信頼される企業風土の醸成」の実現に向けて、諸施策の改善や充実につなげることを目的として実施しています。今回の回答率は96%と、従業員の関心の高さを確認できました。中でも「ダイバーシティの積極的な推進」や「育児や介護への会社の取り組み姿勢、制度や環境の整備」を評価する層が調査の回を追うごとに増え、施策や考え方が浸透していることが分かりました。この調査結果は、ダイバーシティ、ワーク・ライフ・バランス推進労使委員会において労使で共有し、また、社報を通じて従業員に周知しています。今後もこのような対話の機会を活用して従業員の声を諸施策に反映し、さらなる改善を図っていきます。

### 地域社会との対話 | レスポンシブル・ケア地域対話

千葉工場では、近隣住民および地方行政の方を招いて、京葉コンビナートの20社が共催するレスポンシブル・ケア千葉地区地域対話集會を2年ごとに開催しています。2017年2月に開催した本対話集會には、住民の方49名、行政の方22名を含む総勢161名に参加いただき、大規模な対話集會となりました。

本会は、工場見学、対話集會、意見交流会(懇親会)の3部構成になっています。対話集會では、地域住民に関心の高い「防災と環境への取り組み」をテーマに挙げ、行政からの基調講演に続いて、住民、企業の各代表者および、行政とのパネル討論会を行いました。参加者へのアンケートでは、「良い対話集會であった」「企業の取り組みを聞いて安心した」「今後も継続して開催してほしい」などの感想を頂き、盛り多い地域対話となりました。

今後も地域の皆さまと質の高いコミュニケーションを続けていきます。



### 国際社会との対話 | 国連グローバル・コンパクトにおける活動

住友化学グループは、2005年1月に日本の化学会社として初めて、国連が提唱する「国連グローバル・コンパクト※1」(以下、国連GC)に加盟し、「国連GCリード※2」には2011年11月の発足当初より加盟しています。リード企業として国連GCが定める10原則を遵守し、国連などの諸機関とネットワークを構築しながら、活動の一層の充実を図っています。また、国連GC10原則への取り組みについては、統合報告書および本誌を年次活動報告(COP: Communication on Progress)とし、GCアドバンスドレベル基準に照らし、透明性の高い情報開示に努めています。



**国連グローバル・コンパクト10原則**



WE SUPPORT

人権		<p>原則1: 人権擁護の支持と尊重 原則2: 人権侵害への非加担</p>
労働		<p>原則3: 結社の自由と団体交渉権の承認 原則4: 強制労働の排除 原則5: 児童労働の実効的な廃止 原則6: 雇用と職業の差別撤廃</p>
環境		<p>原則7: 環境問題の予防的アプローチ 原則8: 環境に対する責任のイニシアティブ 原則9: 環境にやさしい技術の開発と普及</p>
腐敗防止		<p>原則10: 強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取り組み</p>

「国連グローバル・コンパクトの10原則」(国連グローバル・コンパクト公式HPより)  
URL: <http://ungcjp.org/gc/principles/index.html>

2016年度は、9月に国連本部で開催されたPrivate Sector Forumへの参加や、企業のSDGsへの取り組みを紹介するSDGs Industry Matrixへ記事を提供しました。その他、UN Global Compact Leaders Summit 2016や、企業のサステナブルなビジネスモデルを作ることを目指したプログラムであるThe Breakthrough Innovation Challengeにも参加しています。

また当社グループは、2013年に国連GCとUN Womenが共同で作成した女性のエンパワーメント原則 (WEPs: Women's Empowerment Principles) に署名しています。2016年度は、同年にスタートした国連GCネットワーク・ジャパンの「WEPs分科会」において、幹事企業として積極的に参画するとともに、企業のジェンダー平等に関する自己評価やギャップ分析を目的に国連GCとUN Women等が開発した自己評価ツール (WEPs GAP Analysis Tool) を試験的に活用するパイロット企業として参加し、提言を行いました。その他「SDGs分科会」「環境経営分科会」等での勉強会を通じて、参加企業との情報共有、意見交換なども積極的に行っています。

- ※1 国連グローバル・コンパクト：2000年発足。各企業がリーダーシップを発揮し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組みづくりに参加する自発的な取り組み
- ※2 国連GCリード：国連GCで描く将来ビジョンを率先して実現に移す枠組み。国連GCへの貢献度が高い企業54企業・団体（うち、日本企業3社）で発足

